

第49期 事業報告書

(2005年1月1日から2005年12月31日まで)
銘柄コード：9755

安全と安心の創造

<経営理念>

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、安心した人びとの暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

株主の皆様へ



代表取締役社長 田矢 盛之

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第49期（2005年1月1日から2005年12月31日まで）の事業報告書をお届けし、当期業績につきましてご報告させていただきます。ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

2005年は耐震偽装事件をはじめ技術者倫理や企業倫理にかかわる事件が多発し、社会的な注目が高

まるなか、企業にはこれまで以上に徹底した順法精神が求められています。

こうした状況に対処し、応用地質グループは今年度の重要課題のひとつにコンプライアンス経営を掲げ、社内のコンプライアンス組織の機能を強化いたします。

当社は企業が持続的に発展するために欠かせない活動として、コンプライアンス経営を推進すると共に、サービスの質を更に向上させ、効率的なグループ経営に取り組みます。

株主のみなさまにおかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2006年3月

代表取締役社長

田矢 盛之

当期業績

応用単体の回復で連結が大幅増益 —当期業績の概況について—

連結業績

政府建設投資を中心に建設投資の縮小が続く厳しい経営環境のもと、当期の連結売上高は433.4億円（前期比0.6%減）にとどまりましたが、応用地質単体の業績回復と海外の計測機器事業の好調もあり、連結営業利益は11.9億円（同57.4%増）、連結経常利益は16.6億円（同49.2%増）連結当期純利益は9.7億円（同47.2%増）と、いずれも増益を達成することができました。特に、応用地質単体の収益性の改善が、連結業績を支えました。

なお、当期は、米国連結子会社 OYO Geospace社の株式を一部売却したことにより、同社の業績の一部が連結対象から外れましたが、売却時期が期末の約1ヵ月前であったことから影響は軽微でした。

応用地質単体の業績

応用地質単体は、政府建設投資がマイナス成長のなか公共事業が縮減され、受注高が前年を下回り、当期の売上高は239.7億円（前期比2.3%減）と減収となりました。しかし、全社対応の業務運営や内製化の推進などの成果により、売上原価率が前期に比べ4.0ポイント低下し、営業利益が6.3億円（前期損失3.8億円）と大幅な黒字転換を達成しました。この結果、経常利益は12.7億円（同452.4%増）、当期純利益は4.9億円（同487.0%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

財務ハイライト (連結)

P/L, B/S

	2004年12月期	2005年12月期	増減比
売上高	43,601百万円	43,343百万円	△0.6%
営業利益	756百万円	1,190百万円	57.4%
経常利益	1,119百万円	1,669百万円	49.2%
当期純利益	659百万円	970百万円	47.2%
当期末株主資本	70,025百万円	65,859百万円	△5.9%
期末発行済株式数	54,244百万円	53,558百万円	△1.3%

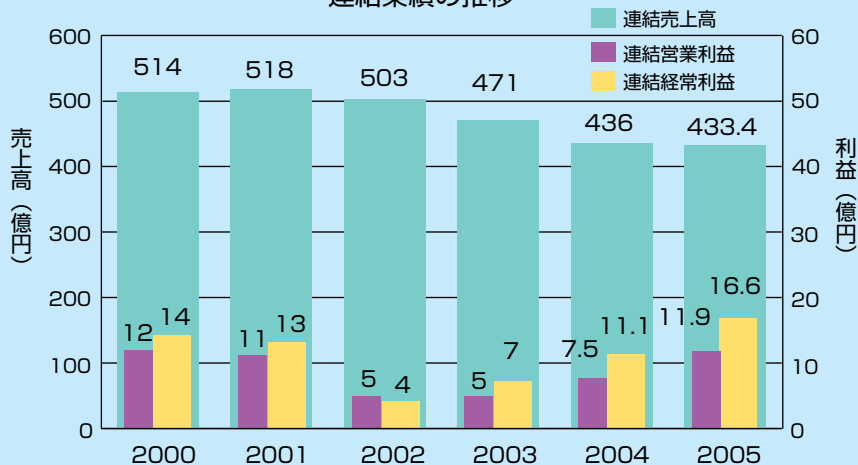
1株当たり投資指標

	2004年12月期	2005年12月期	増減
当期純利益*	20.64円	31.92円	11.28円
当期末株主資本	10.00円	10.00円	-
1株当たり純利益	1,826.35円	1,820.17円	△6.18円
期末発行済株式数**	63.02円	62.57円	△0.45円
期末発行済株式数**	29,700千株	29,425千株	△275千株

*期中平均株式数を用いて算定 **自己株式を除く

	2004年12月期	2005年12月期	増減
研究開発費	1,361百万円	1,289百万円	△71百万円
設備投資	1,072百万円	860百万円	△211百万円
減価償却費	1,563百万円	1,205百万円	△358百万円

連結業績の推移



現状と基本戦略—選択と集中 調査事業

多発した自然災害に対する防災関連業務が 上期に増加

防災関連業務に加え土壌汚染・アスベスト関連も活況

当期における調査事業の特徴は、上期において補正予算に伴う防災関連業務が増加したことです。

新潟県中越地震や大型台風などによる災害復旧のため、政府は2004年度に大型補正予算を計上し、防災関連業務が2005年第1四半期（1～3月）に集中的に発注されました。当社は得意とする地震防災・河川堤防関連技術を武器に地震や風水害に関する防災業務を中心に受注の増加に努めました。

近年、防災関連業務の内容は多様化しています。例えば、いわゆる国民保護法の施行に伴い、地域



アスベストの調査状況

住民を自然災害だけでなく、テロなどの武力攻撃等から守るための計画業務が地方公共団体などから増えつつあります。

民間市場では、企業の防災意識が高まり、グループ企業の応用アール・エム・エスが取り組んでいる災害リスク関連事業が大変重要となっています。リスク関連事業の中では、企業の事業継続計画、いわゆるBCPに関心が集まっており、今後は当社グループの地震防災のノウハウを活用したビジネスに結びつけて行きたいと考えています。



ニューオーリンズにおけるハリケーン「カトリーナ」の被災地

環境分野では、土壤汚染関連業務が活況であり、今後油汚染が法規制されることから、市場の拡大が見込まれます。また、アスベストが深刻な社会問題になっている

ことを背景に、グループ企業のエヌエス環境は、昨年秋からアスベスト関連業務の受注を増やしています。

グループ企業がトルコで地震被害予測業務を受注

グループ企業のトピックスとしては、OYOインターナショナルが世界有数の地震国であるトルコ共和国のイスタンブール市から地震被害予測業務（マイクロゾーニング業務）を受注しました。本業務は、契約金額が約15.5億円、2007年に完了予定の大型業務であり、応用地質グループが全面的に協力しています。



イスタンブール市（中央に見えるボスフォラス海峡の対岸が今回の対象エリア）

「震災時帰宅支援マップ」に防災情報・ノウハウを提供

応用地質はこれまで地震防災技術を地域防災活動などに活かしてきましたが、このほど（株）昭文社が刊行した「震災時帰宅支援マップ」方面別詳細版の編集に協力しました。地盤・地震に関する情報とノウハウを提供し、震災時に予想される道路の歩行困難度の区分や地図上の危険表示のコメントに活用されています。今後も当社

の保有する防災関連情報やノウハウを活かし、広く社会に貢献したいと考えています。



「震災時帰宅支援マップ」方面別詳細版（神奈川・城南方面版、埼玉・城北方面版、多摩・城西方面版、千葉・城東方面版）

現状と基本戦略—選択と集中 計測機器事業

セキュリティ市場に参入

記録装置付監視カメラと人命探査レーダを発売

応用地質グループの計測機器事業は、地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダ・石油探査関連機器などを主な製品にしています。

計測機器事業を成長、発展させるためには国内外の市場を見据えた統一的な経営戦略が欠かせないとの考えから、当社は2005年1月に「機器事業本部」を設置いたしました。同本部は、具体的な取り組みとしてセキュリティ市場への参入を決め、2005年中に二つの新製品を投入しました。

まず、2005年8月に発売した記録

装置付監視カメラ「OYO Security Hitomi」です。これは赤外線センサー、監視カメラ、記録装置をパッケージ化したコストパフォーマンスに優れた製品です。この商品はホームセンター、家電量販店などのルートとインターネットで販売していますが、今後も引続き販路の拡大に努めます。

第二弾として、「人命探査レーダ」を2005年10月に国内で発表しました。海外では夏から先行販売を開始しており、軍関係などに納品しています。この製品は重さ約10kgのワイヤレスアンテナと手のひらサイズのコントローラーで構成されています。救助に携わる誰もが簡単に使用でき、数分で瓦礫の下の生存者を確認できる探査装置です。国内では、消防関係などの公的機関への販売を目指して営業展開中です。

2006年の春には、セキュリティ一事業の主力商品である侵入監視



記録装置付監視カメラ「OYO Security Hitomi」

システムの「CMD 1」の販売を開始します。なお、本製品は電波法の関係で日本での販売は未定ですが、海外で先行販売する予定です。



侵入監視システム「CMD 1」(Concealed Motion Detector)
地面に埋め込んだCMD 1で人や車などを検知するイメージ



「人命探査レーダー」

OYO GEOSPACE社の株式を売却

計測機器事業に関しても、応用地質グループは選択と集中の基本戦略に基づいて経営資源の効率化を目指す事業の再編を進めています。

この戦略に基づき、2005年8月に石油探査関連機器の製造・販売を主要な業務とするOYO Geospace社の株式の一部を売却しました。これはコア業務への集中を狙ったもので、同社は応用地質の連結子会社から持分法適用会社になりました。売却資金はセキュリティ分

野など、計測機器事業における新規事業などを中心に活用する予定です。

2005年の計測機器事業は、エネルギー・資源開発の活況を受けて海外グループ企業の石油探査機器をはじめとする機器販売が順調に拡大しました。機器事業本部2年目の2006年は、引続き海外のエネルギー・資源市場への機器販売を強化するとともに、セキュリティ関連事業の強化に向けて取り組みます。

社会的責任経営

地震被害調査と社会貢献

当社は、これまで国内外の数多くの地震被害調査を行っています。

スマトラ島沖地震・インド洋津波被害に関しては、全国で説明会を開催し、防災関係者に津波被害の実態を知っていただきました。また、2005年3月に発生した福岡県西方沖地震についても被害調査を行いました。



福岡県西方沖地震の被害調査

地域住民と共に地域防災に貢献

当社は行政のパートナーとして防災に取り組む一方、住民の方々が主体となった地域防災活動にも積極的に支援しています。

地域が主催する防災教育のために、当社が製作した液状化発生実験装置などを提供して、地域住民に地震被害を理解して頂く活動を行っています。



地域のイベントで住民に地震被害を説明

OYOはGHIのサポーター

GHI (Geo Hazards International) は、発展途上国の地震被害を、最小限にとどめることを使命に設立された非営利法人で、当社ならびに多くの社員有志が事業の目的に賛同し、活動費の援助を行っています。



史跡「名越切通」の保存整備事業をサポート

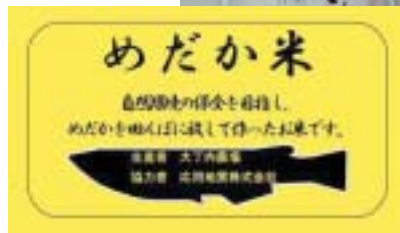


史跡「名越切通」の整備計画概要図
(逗子市教育委員会作成のパンフレットから抜粋)

逗子市教育委員会は、史跡「名越切通」の保存管理に取り組んでいます。鎌倉七切通の中でも中世のたたずまいを最も感じられるこの古道を保存するため、応用地質は歴史遺産の保存整備と活用を、様々な技術でサポートしています。

メダカの泳ぐ田んぼづくりを応援

昔はメダカがすいすい泳いでいた田んぼ。今では農薬の使用などによってメダカは田んぼから姿を消してしまいました。メダカが泳げる田んぼを復活し、安全な米づくりに協力するために、応用地質は環境に優しい田んぼづくりを応援しています。



「めだか米」と米袋のラベル

連結貸借対照表

(2005年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	37,268	流動負債	6,370
現金及び預金	16,522	支払手形及び買掛金	342
受取手形及び売掛金	1,925	調査未払金	1,728
調査未収金	5,615	短期借入金	133
有価証券	2,811	未払法人税等	1,325
未成調査支出金	6,255	未成調査受入金	846
その他のたな卸資産	2,199	賞与引当金	233
繰延税金資産	381	その他	1,760
抵当証券	1,000	固定負債	5,017
その他	627	長期借入金	29
貸倒引当金	△71	退職給付引当金	3,726
固定資産	28,591	役員退職慰労引当金	67
有形固定資産	13,721	繰延税金負債	297
建物及び構築物	6,032	再評価に係る繰延税金負債	712
機械装置及び運搬具	741	その他	184
工具器具及び備品	270	負債合計	11,388
土地	6,677	(少数株主持分)	
無形固定資産	423	少数株主持分	912
ソフトウェア	302	(資本の部)	
その他	121	資本金	16,174
投資その他の資産	14,445	資本剰余金	15,905
投資有価証券	10,216	利益剰余金	26,990
長期貸付金	8	土地再評価差額金	△2,691
投資不動産	515	株式等評価差額金	957
繰延税金資産	666	為替換算調整勘定	△1,103
その他	3,071	自己株式	△2,674
貸倒引当金	△33	資本合計	53,558
資産合計	65,859	負債・少数株主持分及び資本合計	65,859

連結損益計算書

(2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益	営業収益		
		調査収入	29,519	
		機器売上高	13,824	43,343
		営業費用		
		完成調査原価	20,195	
	機器売上原価	9,302		
	販売費及び一般管理費	12,656	42,153	
	営業利益		1,190	
	営業外損益	営業外収益		
		受取利息・配当金	244	
通貨オプション取引益		73		
持分法による投資利益		117		
その他の雑収入		221	656	
営業外費用				
支払利息	70			
為替差損	23			
その他の雑支出	83	177		
経常利益		1,669		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	19		
	関係会社株式売却益	952		
	その他の特別利益	13	985	
	特別損失			
	固定資産売却損及び除却損	69		
	投資有価証券評価損	33		
	退職給付会計基準変更時差異	12		
	役員退職慰労引当金繰入額	50		
	海外関係会社事業売却損	44		
その他の特別損失	24	233		
税金等調整前当期純利益		2,420		
法人税、住民税及び事業税	1,477			
法人税等調整額	△231	1,246		
少数株主利益		204		
当期純利益		970		

連結剰余金計算書

(2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	15,905
Ⅱ 資本剰余金期末残高	15,905
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	26,375
Ⅱ 利益剰余金増加高	996
1. 当期純利益	970
2. 再評価差額金取崩高	25
Ⅲ 利益剰余金減少高	380
1. 配当金	296
2. 役員賞与	39
3. 自己株式処分差損	45
Ⅳ 利益剰余金期末残高	26,990

連結キャッシュ・フロー計算書

(2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		有形無形固定資産の	
税金等調整前当期純利益	2,420	取得による支出	△860
減価償却費	1,205	その他	△1,036
関係会社株式売却損益	△952	計	2,537
売上債権の増加額	△1,160	財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増加額	△598	短期借入金／長期借入金の	
未成調査支出金の増加額	△947	返済による支出	△1,713
その他	158	短期借入金／長期借入金の	
小計	125	借入による収入	2,191
利息及び配当金の受取額	277	自己株式の取得による支出	△726
利息の支払額	△70	自己株式の売却による収入	267
法人税等の支払額	△622	親会社による配当金の支払額	△296
計	△290	その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		計	△229
有価証券／投資有価証券の		現金及び現金同等物に係る換算差額	141
取得による支出	△1,485	現金及び現金同等物の増加額	2,159
有価証券／投資有価証券の		現金及び現金同等物の期首残高	17,132
売却による収入	3,354	現金及び現金同等物の期末残高	19,291
抵当証券の取得による支出	△2,000		
抵当証券の売却による収入	2,000		
持分法適用関連会社への異動			
を伴う連結子会社株式の			
売却による収入	2,566		

事業の種類別セグメント情報

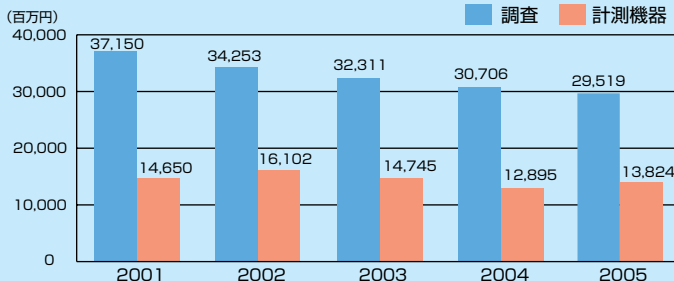
(2005年1月1日から2005年12月31日まで)

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519	13,824	43,343	—	43,343
(2) セグメント間の内部売上高	—	891	891	(891)	—
計	29,519	14,715	44,235	(891)	43,343
営業費用	29,018	14,022	43,040	(886)	42,153
営業利益	501	693	1,195	(5)	1,190
資産	30,752	10,532	41,284	24,574	65,859
減価償却費	692	502	1,195	9	1,205
資本的支出	234	431	665	533	1,199

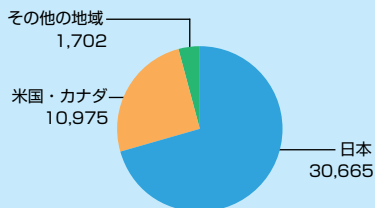
- (注) 1.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,848百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 3.当連結会計年度より、応用地質株式会社における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について17百万円減少しております。

事業セグメント別売上高推移



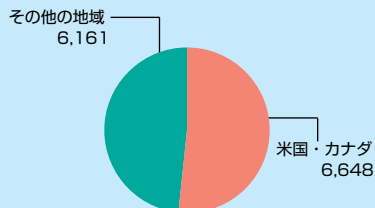
所在地別売上高 2005年

(単位：百万円)



海外売上高 2005年

(単位：百万円)



貸借対照表（単体）

（2005年12月31日現在）

（単位：百万円）

（資産の部）		（負債の部）	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,338	流動負債	3,499
現金及び預金	11,404	調査未払金	1,393
受取手形	459	買掛金	53
調査未収金	4,405	短期借入金	0
売掛金	126	未払金	159
有価証券	2,811	未払法人税等	584
未成調査支出金	5,549	未払費用	345
その他の棚卸資産	675	未成調査受入金	601
前払費用	393	賞与引当金	89
繰延税金資産	56	その他	271
短期貸付金	151		
抵当証券	306	固定負債	4,093
その他	1,000	長期借入金	2
貸倒引当金	11	退職給付引当金	3,290
	△14	役員退職慰勞引当金	67
固定資産	34,072	再評価に係る繰延税金負債	712
有形固定資産	10,649	その他	20
建物	5,040	負債合計	7,593
構築物	186		
機械装置	352	（資本の部）	
車両運搬具	0	資本金	16,174
工具器具備品	45	資本剰余金	15,905
土地	5,023	資本準備金	15,905
無形固定資産	334	利益剰余金	26,147
電話加入権	38	利益準備金	488
ソフトウェア	295	任意積立金	24,807
その他	1	別途積立金	24,807
投資その他の資産	23,088	当期末処分利益	852
投資有価証券	7,674	土地再評価差額金	△2,691
関係会社株	11,526	株式等評価差額金	956
出資金	7	自己株式	△2,674
長期貸付金	458	資本合計	53,818
長期性預金	1,500	負債及び資本合計	61,411
投資不動産	515		
長期前払費用	18		
繰延税金資産	664		
差入保証金	557		
その他の他	546		
貸倒引当金	△334		
投資損失引当金	△46		
資産合計	61,411		

損益計算書（単体）

（2005年1月1日から2005年12月31日まで）

（単位：百万円）

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益	営業収入	22,907	23,977
		営業費用	1,069	
	営業利益	16,474	23,337	
	営業外損益	716		
営業外利益	6,146	639		
特別損益の部	特別損益	特別利益	394	704
		特別損失	6	
	特別利益	19	67	
	特別損失	284		
特別利益	1	1,276		
特別損失	0			
特別利益	43			
特別損失	21			
特別利益	14			
特別損失	6			
特別利益	33			
特別損失	42			
特別利益	50			
特別損失	50			
特別利益	46			
特別損失	43			
特別利益	1,032			
特別損失	575			
特別利益	△40			
特別損失	497			
特別利益	522			
特別損失	25			
特別利益	45			
特別損失	147			
特別利益	852			

利益処分

（単位：円）

科 目	金 額
当期未処分利益	852,165,438
計	852,165,438
これを下記のとおり処分いたしました。	
利益配当金	147,082,200
1株につき5円	
次期繰越利益	705,083,238

（注）平成17年9月27日に、147,651,415円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

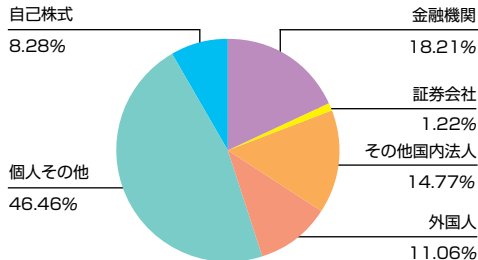
(2005年12月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 32,082,573株
(うち自己株式 2,657,433株)
3. 株主数 10,690名
(うち単元株主数 9,608名)
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率
深田淳夫	3,012千株	10.29%
財団法人 深田地質研究所	2,948千株	10.07%
応用地質従業員持株会	1,364千株	4.66%
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,000千株	3.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	935千株	3.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	865千株	2.95%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	655千株	2.24%
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	653千株	2.23%
株式会社 UFJ銀行	650千株	2.22%
陶山たま	576千株	1.97%

※自己株式を除く

5. 所有者別株式分布



会社概要

(2006年3月29日現在)

会社の概要

社 名／応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設 立／1957年 (昭和32年) 5月2日

資 本 金／161億7,460万円

従 業 員／1,078名 (2005年12月31日現在)

株式市場／東京証券取引所市場第一部

事業内容／1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務

2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

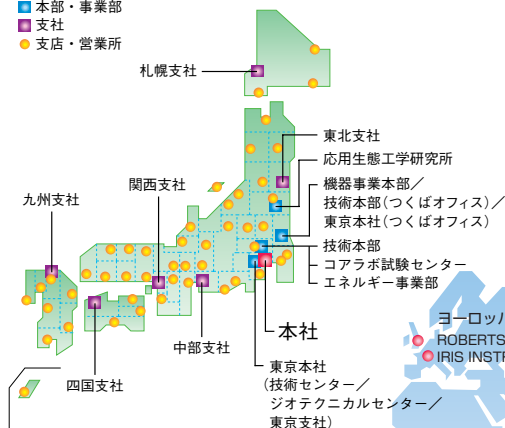
3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売

5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



連結子会社 25社 (国内11、海外14)
持分法適用会社 17社 (国内2、海外15)

役員

代表取締役社長	田矢 盛之
代表取締役副社長	大坊 直史
取締役副社長	間宮 清
取締役兼専務執行役員	小林 克彦
取締役兼専務執行役員	若佐 秀雄
取締役兼専務執行役員	成田 賢
取締役兼常務執行役員	岩崎 恒明
取締役兼常務執行役員	本庄 充
取締役兼常務執行役員	殿内 啓司
常勤監査役	河野 雄平
監査役	森川 暁
監査役	篠澤 和夫
常務執行役員	平田 啓一
常務執行役員	佐々木 和彦
常務執行役員	河本 光司
常務執行役員	河野 啓三
執行役員	澁木 雅良
執行役員	吉長 健二
執行役員	中神 章彦
執行役員	大橋 武一郎
執行役員	曾根 好徳
執行役員	吉岡 正
執行役員	馬場 干児
執行役員	重信 純
執行役員	田中 晃
執行役員	堂元 史博

※執行役員は、4月1日就任予定



※ 連結子会社のうち、OYO GEOSPACE CORPORATION と同社傘下の子会社12社は、平成17年8月12日付で持分法適用会社へ異動しております。

株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
- 定時株主総会／毎年3月下旬
- 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
- 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
- 基準日／毎年12月31日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される
日本経済新聞
- 1単元の株式の数／100株
- 名義書換代理人／東京証券代行株式会社 本店
- 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内
一丁目4番2号（東銀ビル）東京証券代行株式会社
お問い合わせ先：☎0120-49-7009
- 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 経営企画本部

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： pro insight@oyonetoyo.co.jp